

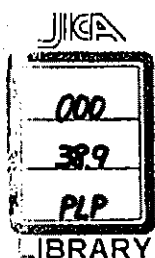
秘

企調76-1

非産油途上国の国際収支状況

(DAC(75)50 Nov.24 '75)

1976年3月



国際協力事業団
企画調査調整部
企画課

野火中燒燬的國土金庫

野火中燒燬的國土金庫

野火中燒燬的國土金庫

野火中燒燬的國土金庫
野火中燒燬的國土金庫
野火中燒燬的國土金庫

Pub 00
1.3
K

まえがき

本資料は、OECD経済統計局および開発援助局が合同で作成した資料 "The Balance of Payments Position of Non-Oil Developing Countries" をほん訳したものであります。

1973年の石油ショック以降、開発途上国の中でも豊富なオイルグラーを有する産油国と非産油国との開発力の格差は一層、鮮明になり、特にMSAC(最も深刻な影響を受けた国)の窮状は大きな国際問題となっておりますが、本資料がこれ等諸国に対し援助を行うに際し何らかの参考になれば幸いです。

なお、本資料はOECDにおいて Confidential 扱いとして作成されておりますので、取扱いには十分な配慮をお願いいたします。

企画調査調整部長

田 中 常 雄

JICA LIBRARY

1013035193

3.28	Pub 00
5331	1.3 K

国際協力事業団

受入 月日 '84 5 24	000
登録No. 07689	38.9
	PLP

「非産油途上国の国際収支状況」

(DAC(75)50, Nov 24 '75)

I 要約と主要問題

非産油途上国全体としての国際収支は、公的経済収支において、1973年の黒字から1975年上半期には巨大で、ほぼ確実な支えきれない程の赤字へと変化した。この状況への対応としての結果は各国によって異なり、輸出所得の維持能力、商業ベースで借入ができる能力、又大きな社会的摩擦をおこさずに輸入削減できる能力等々の要因によって大きな相異がある。貧困途上国のほとんどは、これ以上の借入能力には限度があるので、経常収支の赤字を資金手当て可能な範囲にまで調整する手段をとらざるを得なくなるであろう。OECD諸国と経済的に緊密な関係にある成長率が高く、より発達している国については、輸入されたリセッションの当然の帰結として輸入が低下するであろう。将来の債務問題はあるものの対外収支が悪化しても、これ以上の輸入削減は続けられない国もいくつかあるであろう。

2. こうした状況は中期的にも影響を及ぼし、貧困国、特に商品ブームの圏外にいた国は、債務増大とともに開発計画にも大きな打撃となる。またより進歩してゐる国でも商品ブームで輸入急増したところは、輸入削減も十分にはできないであろう。このため今後の最も重大な問題は、中期的に債務が着しく増大することであり債務処理の深刻な危機に直面する国がでるであろう。

3. こうした背景から非産油途上国の各グループ別に発生する問題を取上げることにする。最も深刻な影響を受けた国(MSA)すなわち、交易条件の悪化と世界不況の双方から着しい打撃を受けた貧困途上国について主要な問題は、

- (1) 1976年に資金調達する必要がある額はいくらか？
輸出入量が同じで金融事情に差ほど変化がないと仮定すると、不況額は20~30億ドルになろう。このうち一部は新しい機関、例えば「信託基金」や提案されているOPECの手段でまかなわれるであろう。
しかし、この推定は極めて仮定的なもので十分な注意

を要する。

(ii) 輸入削減によってこれから諸国の福祉がどの程度悪影響を受けるのか？ そして、これが短期的にどの程度の困難をもたらし、更にまた中期的に各国の開発計画にどの程度の後退と累積した影響を与えることになるのか？

(iii) 資金調達問題について現在検討中の新しい手段はどの程度必要を満たすものなのか？ 1976年には「IMF信託基金」からどのくらいへの額が期待できるのか？ 最近発表された「OPEC基金」は、MSAに対してどの程度の資金供給が可能なのか？ また新たな手段は必要なのか？ もしあるとすればどのようなものであるべきなのか？

(iv) MSAを助けるために設けられたこれらの手段はより幅広い機能をもつ「IMF補償融資」や「国際農業開発基金」とどのように相互に関係するのか？

4. より発展している国についての主要な問題は、

(i) 石油価格の上昇、世界不況、交易条件の悪化により、

これら諸国は輸入量及びその結果として国民総生産をどのくらい減少させることになるか？

この点に関しては MSA 諸国と比較的進歩している途上国との中間にいる途上国に特別な考慮が必要となるう。

(ii) 現在の国際収支困難に対処するため、これら諸国は IMF の通常機能にはどの程度依存することが望ましいのか？ IMF 融資の条件や量に問題はなにか？ もしあるならば、どう対処すべきなのか？

(iii) 債務処理問題が国際金融市場を著しく乱し、その結果、非産油途上国および OECD 加盟国双方の借入れ可能量が大幅に悪化する危険性はないのか？

(iv) こうした債務処理問題に予め対処しておいたり、あるいは（国別の差を考慮して）、その難しさを和らげたりすること、あるいはまた国際金融市場の能力を拡大しておくことのためすべきことは何かあるのか？

5. このペーパーは、以上の問題について一般的背景を述べており、Part II は非産油途上国全体としての状況

や見直しを取扱っている、Part IIIは、MSA諸国について扱っているが、得られた資料では、断片的なもの以上にはならなかった。Part IVでは、公的融資の各種新規の多角的メカニズムの主要問題を検討している。

6. これらの問題をより詳細に検討したいと考える加盟国は、各国当局の資料や特に現在この問題を研究しているIMFの資料を利用する手だてが考えられよう。IMFは世銀や国連と一緒にMSA諸国の状況と見直しについて検討を進めており、その報告書は、1976年1月の開発委員会の会議に提出される予定である。

II. 非産油途上国の全体的な状況

7. このPart IIは、非産油途上国の“平均”について扱っているのであるから、いかなる場合にいかなる問題が起きるかということについては、誇張され過ぎるし、また“平均以下”の国、特に1974年直前からの商品カーブの恩恵を受けていない国の状況については、楽観的すぎる印象を与えることになるだろう。

8. 石油価格の引上げとOECD諸国の不況が始まる直前の期間は、非産油途上国全体としては、例外的なほど好調な時期であった。例えば、1973年には、輸入量をおよそ15%増大させる（1960年代の平均は6~7%であった）と同時に外貨準備を70億ドル増加させることができた。そのため、当初は、大部分の国が資金問題なしに石油価格引上げの影響を処理できた。1974年の上半期においては、輸入量が再び年率でおよそ20%増大すると共に外貨準備も増え続けた。しかし1974年央から、商品価格が軟化し始め、また輸出需要も弱くなり、この傾向は、1975年の上半期にかけて急速に強まった。これら諸国の輸入量も1974年央より停滞し、75年の上半期には減少し始めたが、商品、サービスおよび民間資本移動に対する国際収支赤字は、73年の90億ドル、74年の250~260億ドルから、75年には年率で400~450億ドルもの巨額な赤字へ悪化した。75年の上半期は、OECD諸国の輸出減少と、金融緩和を反映した貿易信用の急増でしのぐことが出来たように見えるが、76年は貿易信用は好条件と

はならないであろう。

9. どの程度の赤字が耐えられるのかを知るためOECD事務局の民間および公的取引に対する短期予測に基づいて、1976年の調達可能額の試算をおこなってみた。これによると、非産油途上国全体として、商品、サービスおよび民間資本移動に対する赤字は、76年におよそ350億ドルならば耐えられる。事務局の短期予測による輸出需要と貿易価格であるならば、輸入量は、74年から76年の間におよそ10%低下するはずであり赤字額は調達可能な範囲に収まることになるだろう。

10. この輸入削減を中期的視点および1960年代の傾向と比較して評価することも有用である。1971年から76年の期間についてみると、非産油途上国の輸入量は1971年のそれより低い伸びであり、72年から74年の水準よりも著しく高く、75年と76年には減少しようである。このことは、

— 1976年の輸入量(付表/参照)は長期的趨勢が

ら見て達するであろう量よりも少なくなろう。

— 1971年から76年までの全輸入量(付表2参照)は長期的趨勢から見て到達するであろう量よりも大きくなるであろう。結果として投資財の輸入増で開発計画の進展が改善できた国もあれば、より貧しい国では、現在の消費は増やさざるを得なかった国もある。

11. 上記の点から、輸入削減は非産油途上国の各グループの開発計画に種々の点で影響を及ぼすことになる。

i) 貧困国でも生活必要資材に恵まれている国の輸入は、比較的小さい。しかし輸入品のほとんどは必需品であるため、これ以上の輸入削減は、深刻な社会的混乱をおこし、将来の開発及び投資計画を狂わせ、小規模ながら活発な近代部門に影響を及ぼす。

ii) より発展した国については、国民総生産(GNP)をすぐに低下させるようなより広範な影響を受けると共に、その後輸入削減策が停止されなければ中期的な成長率も低下させることになる。これらの国の中に

は、輸入削減よりもむしろ短期借入れを増やすことが可能な国もあるが、この方法はいつか対外金融問題発生の源となろう。より進歩した国の中で、1972年～73年の好況で利益を得た輸出仕向型の国は先進工業国と同様に景気後退を受けざるを得ないであろう。このことは、OECD諸国と同様に、これらの国々も、同様の調整技術（外債準備やIMF信用の利用、商業ベースの借入れ、その他）を使って、成長率を低下させることが適切か否かという問題を提起する。

12. OECDの観点からは、次の三つの影響を考える必要があろう。

— 総需要への微少な影響、1975年と76年の非産油途上国の輸入が、上記で述べたような低下と違って長期的趨勢に沿って伸びるならば、OECD諸国にとって、追加的需要は、各年1/4%の伸びになるであろう。

— 非産油途上国の輸入削減は、いくつかのOECD諸国の国際収支問題をより深めることになる。

— 資本市場への危険性、現在の条件下での非産油途上国の債務延長は償還不能の可能性を高める。そして、これにより資本市場が乱される分だけ、より弱いOEC D諸国の借入れ能力が悪影響を受けることになる。

13 Part IIでもう一度述べる、新規の多角的援助機構からの借入れは、非産油途上国、特にMSA諸国にとって1976年に輸入を平常水準まで増加したり、債務問題の発生を防いだりするには、ほとんど役に立たないことは、明白である。しかし、非産油途上国全てが同じ状況にあるわけではない。次の章で、最近の国際収支問題の結果として、特に困難な国内問題に直面すると一見思われる途上国のグループの状況についてより詳細に検討することとする。

III 最も深刻な影響を受けた国(MSA)の現況と見通し

14. Part IIでの分析によれば非産油途上国全体としては、現在の国際収支赤字を資金調達可能な範囲に収めるため

に1976年には輸入の削減をしなければならなくなるであろう。しかしこの調整負担を比較的強い非産油途上国と、ここで取扱われるMSA諸国の間でどのように配分されるかという点については、何んの試みもなされていはいない。

15. 1973年のOPECの措置の直後、国際社会の関心は、商品ブームによる輸出価格の上昇と量の増大による利益をしのぐ交易条件の悪化と不作の被害をこうむっている1人当り所得の低い33カ国の状況に向けられた。価格騰貴と食糧の追加需要から起きた1974年のMSA諸国全体の国際収支赤字額は1974年央のIMF、世銀及び国連の推定ではおよそ23億ドルであった。

1974年6月に国連のとった緊急行動は、最大の被害を受けた最貧途上国に今後12カ月間にわたって輸入水準を維持させようとするものであった。国連事務総長は1975年5月には、75年の赤字が更に合体として、30億ドル悪化して追加的な資金調達が必要となる国として、新たに9カ国をこのリストに付け加えた。

16. 現在この MSA リスト にのっている 42 カ国の中には、インド、パキスタン、バングラデッシュ、スリランカ、ケニヤ、タンザニア、エチオピア、ガーナの様な世界的に大きくて、かつ最貧の国々が含まれている。これら諸国の人口の合計はおよそ 10 億人に達し、一人当りの平均所得 (1972 年に 120 ドル) は、その他の非産油途上国のそれの 4 分の 1 である。この章では、MSA 諸国の 1975 年の国際収支状況と 1976 年の見通しについて、資料の許す限りにおいて検討することとする。

17. このグループの正確な赤字、資金調達及び総合収支の見通しをたてることは困難である。資料が少なくかつ粗末なものなのである。現在、この問題にわいて進められている IMF、世銀、各種国連機関による共同作業によって、より明確なもの出されると期待している。この作業は、75 年 12 月半ば過ぎに完了する予定であるが、グループ全体及び一部の重要国の赤字及び資金調達可能額の概数についての推定は現在可能である。

経常収支の状況と見通し

18. M.S.A 諸国の 1974 年の経常収支の著しい悪化は、特に石油価格の上昇と国内の不足を相殺するための食糧及び肥料の例外的な程の輸入急増による、交易条件の急激な低下を反映したものである。今回の予備推定によれば、これら諸国全体としての経常収支赤字は、(公的移転を除いて) 1974 年の 76 億ドルから 75 年には 90 億ドルに増大するであろう。M.S.A 諸国の 76 年の経常収支見通しについては相当程度不確定な要素が多い。輸血量と交易条件の動向については、OECD 諸国の景気回復の速さとインフレ圧力に大きく依存し、食糧輸入については、引き続き国内収穫状況に左右されるであろう。

19. 輸入量に関する限り、M.S.A 諸国は、輸入量の削減によって悪化した経常収支を調整できるような状況にはない。大部分の国は、資金調達可能な範囲におさめるため、すでに輸入は縮小しているのである。必需品である食糧、肥料及び石油の輸入は、1974 年及 75 年は全輸入額のおよそ 25% に達している。過去の債務の返済には新

たな外資が必要であり、その額は 1974 年は輸入所得のおよそ 15% に等しい額である。更に、これら諸国の生活水準は非常に低く、また 1970 年以來、輸入量及び GNP はわずかに増加したものの、1人当り所得は事実上低下しているということを知る必要がある。最後に、多くの悪化要因は、先の商品フォームで得た利益を相殺してゆき余りあるほど悪いものであり、これら諸国は、他の非産油途上国と違って近い将来の貿易損失を過去の貿易利益で相殺できるような状況ではないのである。

20. 1976 年の MSA 諸国の貿易赤字の子測にあたっては、MSA 諸国の輸出入の量及び価格について、以下のような多くの仮定が設けられた。

— 輸出入の量は、1975 年の水準に停まる。

— 輸入価格は 6~7% 上昇する

— 輸出価格は 1975 年水準に停まる。

最終的には、これら諸国は、1976 年には交易条件が一層悪化することになりそうである。石油及び他の輸入品、特に製造工業品の価格上昇は、1976 年後半に原

材料価格の上昇を考慮して、これら諸国の輸出価格騰貴をしのぐものとなるであろう。

21. これらの仮定の下では、1976年のMSA全体の輸入額はおよそ220～230億ドルになり、そのうち35億ドルは食糧、10億ドルは肥料、35億ドルは石油、140～150億ドルは他の輸入品（主としてOECD諸国からの工業製品と原材料）になる。輸出はOECD諸国の景気が完全に回復したあとに増大するものと思われる。輸出価格がおおよそ1975年水準であれば、76年のMSAの輸出額は約130億ドルなるであろう。

22. 上述の輸出と輸入を総合すると、1976年の貿易収支の赤字は90～100億ドルになる。この結果これにサービス収支の赤字額10億ドルを加えたおよそ100～110億ドルが公的移転取引及びその他の資金調達によってまかなわれなければならないことになる。

この規模の経常収支の赤字額は、MSA諸国GNPのおおよそ12%であり、現時点での外貨準備は、資金の純流

入がないとすれば、6カ月足らずで底を叩いてしまうであろう。

資金調達の見通し

23 全世界から MSA への政府開発援助 (ODA) の純実施額は 1974 年は 46 億ドルであった。1973 年から 74 年への純増額、20 億ドルは例外的とも云うべき大きいものであるが、75 年の額を推定するには、74 年の水準をその出発点とせざるを得ない。推定は困難な仕事ではあるが、75 年は 65 億ドルになろう。MSA への民間資本の流入は 74 年は 7 億ドルでそのうち 5 億 64 万ドルはユーロ市場からの借入れ (主としてエンプトスーダンが行った) であった。1975 年 10 月までに更に 2 億 8 百万ドルがユーロ市場を通じて MSA 6 カ国に貸出されており、この結果 75 年の民間資本は合計で 5 億ドルになる。オイルファシリティを合わせて IMF 信用の利用は 1974 年は 12 億ドル増加し、75 年 8 月末までに更に 4 億 64 万ドル増大した。75 年中におよ若干のオイル、ファシリティの利用があるとする

と、恐らく10～12億54万ドルのIMF信用がMSA全体として1976年に利用されることになる。これは74年の増加額に等しくなる。

24. 付表3は上記の推定に基づいてMSA全体の1976年の経常収支と、その資金調達を表にまとめたものである。資金調達額の中には、Part IVで説明する新たな多角的資金援助手段からの借入れ額は含めていない。

25. MSA諸国には外貨準備を取りくずく余裕は皆無に近い。1975年初頭現在、MSAの全外貨準備額は、75年の輸入の2カ月分をわずかに上回るに過ぎない。MSAについての以前の調査(DC/75-12)の結論は、75年に予想される赤字は、外貨準備の取りくずくによって埋められる余地はほとんどないということであった。一般的には期待できないことがあるが食糧供給と交易条件が相当程度改善されない限り、1976年に同じことがいえよう。これら諸国は凶作を含めて外生的な障害に先進国や他の途上国に比べて一般的に弱く、そのうち

の发展中国家については、交易条件の悪化には特に影響を受けやすいため、予備的理由から比較的大きな資金準備の必要性がある。しかし現実には、これら諸国の現在の準備額は、先進国から見れば受容できない程の危険な低水準にある。

26 ユーロ市場からの借入れを含めて民間資本は一部の例外（スーダン及びエジプト）を除いて新たな資金供給は出来ていないこと、現在ある緊急資金援助のいくつかは、1976年にはなさいないであろうこと、外貨準備及びIMF信用の利用にも限界があること、等を考慮するとMSA全体の赤字額および20〜30億ドルは新たな資金対策によってまかなわれざるを得ないであろう。新たな資金調達が可能とすれば、更に輸入削減をし、結果としてすぐに社会的困難に直面し、また中期的開発計画にも悪影響を及ぼすことは明白である。

MSA各国別状況

27. これまで上記で行われてきたMSA諸国の国際収支赤

またその資金調達問題の分析はMSA各国個別の状況を表わしているものではない。

一般的問題としては、各MSA国は、開発計画に調整を及ぼすことなく、これまで以上に大きい経常赤字をへかに資金埋合せをするかということがある。中には、明らかに他国よりも良い状況にあって、一見したところでは緊急な資金調達の必要性の少ないところがある。国が置かれて いる状況を決定する主要な要素は経済全体の中での対外部門の大きさ、商品ブーム以降の主要輸出品価格の動向、1975年に気候上の要因によって反けた利益あるいは被害の程度、及び新資源の発見なしは開発である。MSAの大部分の国は、1974年と75年の支えきれない程の大幅赤字に対処して開発計画の変更や、その実施の遅延を余儀なくされていることを銘記しなければならぬ。主要なMSA数カ国の現状並びに見直しについては、以下の節で簡単に検討することとする。これらは、緊急融資の配分をするにあたって考慮されるべきことをまとめたものである。

28 インド

インドは MSA 最大で (人口 5 億 63 百万人)、最も
貧困な国 (1 人当り GNP 110 ドル) の 1 つである。
近年インドは実質 GNP の伸びが極めて緩慢で (1970
~ 73 年年率 1.4%) 他方で 1 人当り所得はわずかな
がら低下している。インドはその経済の中で外国貿易の
占める割合が相対的に小さい (輸出は GNP の 5% 相当)
という意味で特異なケースである。良雨期 (good
monsoon) は、交易条件の大幅良化よりも開発見通
いにはるかに良いことを意味するのである。この相対的
な隔絶性の故にインドは他の MSA 諸国よりも景気後退
の影響を遅く済んでいる。最近の貿易統計は未だ入
手できないが、1975 年 3/4 半期の貿易収支赤字は
572 百万ドルであり、1975 年全体では 1973 年
の 8 億ドル、74 年の 1.8 億ドルに比して、20 億ドル
に達するであろう。外貨準備や輸入によるこれ以上の調
整の余地は小さいと考えるべきである。インドの現在の
外貨準備量は、ほぼ 2 カ月分の輸入に相当し、不慮の天
候異変に備えて、これ以上の減少は許されない。インド

の現在の輸入量は、10年前とほとんど変わらない高さであり、主として食用穀物、肥料及び石油で占められている。これ以上の輸入削減は設備稼働率の低下、特に重要な肥料及び機械産業での低下をもたらしまた将来の開発計画に害を及ぼすことになる。

29. バングラデッシュ

人口では二番目に大きい同国（2億4百万人）は、1971年の独立以来最大の経済及び政治的困難に遭遇している。こうした問題の故に、1人当りGNPは現在1970年の水準より約10%低く、バングラデッシュはMISA最貧国の中の1つである（1人当り76ドル）。輸出はGNPの6%を占め、ジュートと其の関連製品に片寄っている。（80%）1974/75年はバングラデッシュではジュート生産にとって災害の多い年であった。

記録的に高い国際価格にもかかわらずジュート輸出による収入は大幅に減少し、生産コストの増大と同時に、国際価格の低下がある現在は、更に減少するであ

ろう、バングラデッシュの輸入は、大部分（80%）食用穀類（25%）肥料及び石油で占められている。

1974年にバングラデッシュは、一部は自国の不作の故に、一部は輸入穀類の禁止的な高価格の故に、食糧飢饉に見舞われた。70百万ドルの食糧援助がなければ穀物輸入は、全輸出所得に等しいほどになったであろう。

74年末の外貨準備高はわずか1か月分の輸入量しかないことと、引き続き収獲不安の故にバングラデッシュとしてはこれ以上の外貨準備の減少は考えられない。

食用穀物ないし肥料の輸入削減は即刻あるいはやや遅れて飢饉をもたらすことは明白である。バングラデッシュの経常収支の先行きを判断することは困難であるが

1976年の貿易収支赤字はおよそ10億ドル（1974年の約2倍）になると考えられる。こうした理由からバングラデッシュは引き続き緊急融資配分の優先的関心が払われるべきであろう。

30. パキスタン

パキスタン（人口 67 百万人、1人当り所得 130ドル）

は、輸出量は明らかに好調な推移をしているにもかかわらず、1975年才ノ四半期の貿易収支の赤字は着しく増大して6.45百万ドル(1974年半期半期平均額の2倍以上)となった。輸出価格、特に綿のそれは、輸入価格が着実に上昇している時に逆に下降しつつあり、貿易収支の見通しは暗く、緊急援助がなければ、パキスタンは、外債準備が少なく(現在およそ2カ月分の輸入額に等しい)通常の資金流入では赤字額解消には不十分であるため、1976年は輸入削減を行なわざるを得なくなるであろう。

31. ケニヤ

ケニヤ(人口12百万人、1人当りGNP170ドル)の貿易収支赤字は、1973年の1.42百万ドルから1974年は維持不可能な4.23百万ドルと3倍になった。交易条件は、1973年末より悪化してきており、輸出量の伸びは最近低下する傾向にある。ケニヤは、IMF信用である、オイルファシリティと最近は大蔵融資基金を利用し、また外債準備(およそ2カ月分の輸入水準)

を取崩している。近年ケニヤは比較的高いGNP成長率（1970～73年平均年率6.3%）を達成しており、引続きその高い成長率の潜在力は維持しているものの、1976年に輸入削減をせざるを得なくなれば、その実現は困難と考えられる。

32. ガーナ

ガーナ（人口9百万人、1人当り所得300ドル）の国際収支の状況は大部分のMSA諸国と異って、1976年に総合収支で均衡を達成するのに好ましい要素がある。ガーナは1974年に経常収支で150百万ドルの赤字（GNPの6%）を経験したが、75年の第一四半期までに、主要輸出品（ココア、木材、金）価格の相対的な堅調と輸入量の減少を反映して、貿易収支は着しい黒字を記録した。減少しなかった資本の純流入と合まってこの第一四半期の黒字によってガーナは、1970年末の極度に低くかった外貨準備を1975年8月末には2カ月分の輸入に見合う水準まで積増すことができた。ガーナは1975年についてはIMFの借入枠を未だ残

している。

33. SAHELグループ

SAHELグループの国々（チャド、マリ、モーリタニア、セネガル、ニジェール、上ボルタ）は世界で最も貧しい国々であり、自らの力の及ばない事件によって、特に激しい被害を受けている。燐輸出によって利益を受けているセネガルを別にして、SAHELグループの国々は商品ブームによって総体的に利益を得ることはなかった。かんばつによって輸出品の生産能力が大きく損われ、またかつてない輸入価格の高騰と同時に最近の輸出価格の低下によってすでに著しく大きい貿易収支赤字が一層悪化させられた。これら諸国の交易条件は1975年年央までに、70年に比較しておよそ25%低下している。現在の輸入は大幅な外貨準備の減少と、75年上半期のIMF信用の大量借入れによってのみなされているのである。これら諸国が開発計画に大幅な変更を加えたり、現在でも極端に低い生活水準を更に低下させるということをせめて1976年に輸入削減を行えるかとい

うことは疑問である。こうした事実は、大幅な緊急援助
と、いうことであり、援助供与国が1976年も緊急援助
の必要があると考えるならば、SAAELグループは、
その配分にあたって極わけて高い優先権を与えられるべ
きあると考えられよう。

Ⅳ 新しい国際的金融援助手段

34. Ⅱ章とⅢ章で扱われた非産油途上国への資金流入につ
いては、既存の資金供給源からのものであって、これら
諸国にとって関心の対象となるであろう新しい供給源は
大きく二つに分けられ、一つは一般的な、もう一つは個別的に利
用可能な国際収支援助を目標としたものであり、一つは、
援助資金増大を目標としたものである。これらの手段は各
開発途上国の相異を考慮に入れており、特にMSA及び
貧困途上国については、特別条件が設けられている。
これら新制度からの資金供給と配分は主として援助供与
国の判断に大幅に依存しているものであるから、以下で
なされる検討評価は、あくまでも試験的なものである。
これまでの章で明らかにされた必要資金額と、以下での

べる新制度の状況からみて、これら供給源からの資金流入の時期と規模が 1976 年中に MSA 諸国が必要としている援助を満たすものであるというのは疑問である。

A. 国際収支援助

1. 既存の制度

35. 1974 年に、IMF は、先進国及び開発途上国の急増した石油輸入代金をまかなうために主として OPEC 諸国より約 30 億 SDR の借入れ協定を結んだ。

1975 年 1 月には、このオイル ファシリティ が改訂されて、更に 50 億 SDR の借入れが可能となった。オイル、ファシリティによる 1974 年と 75 年の非産油途上国の借入れ額は 75 年 8 月末現在 14 億 SDR であり、

このうち 9 億 SDR は MSA によるものである。IMF

はまた、75 年度オイル、ファシリティによる MSA の引出しに対し、金利支払いを 5% だけ減額させるために

補助口座 を設けている。この口座への現在の出資額は、

目標である約 350 百万 SDR のおよそ半分に達している。

現在のところ、75 年度オイル、ファシリティを、

76年に延長することは考えられていないが、このファシリティによる借入れは、76年の赤字を埋合わせるのに役立つ。

36. IMFは、1974年に拡大融資制度を設けたが、この制度は、国際収支の問題を抱えている加盟開発途上国が中期間にわたって構造的な改革を行うにあたり、必要とする中期間にわたる援助を供与しようとするものである。この制度による資金利用は、生産と貿易に構造上の不適切な点があるという特別な場合にのみ限られている。それ故、石油及び他の商品の価格騰貴によって起きた不均衡を中期にわたって調整するとう場合に利用できる。この制度による最初の借入れは1975年7月にケニアによってなされた(67.2百万SDR)が1976年には他のMSAもある程度利用するであろう。

2. 検討中の制度

37. IMFは主として低所得の開発途上国に対する国際収支上の援助供与を目的とした特別信託基金の設立を現在

進めている。この基金の一部はIMFの拡大補償融資制度（次項参照）を補助するのにも使われる。特別信託基金の資金は一部は、IMF保有金の売却益、一部は自発的供出金及び市場からの借入れによってまかなわれる。最近のIMFのスタッフ・ペーパーでは1976年から78年まで毎年10億SDRの資金供与を予定している。この基金の内容については、現在IMFで検討中であり1月（76年）の準備会議には、完成するものと期待されている。

38. 現在検討されているものの中に、開発途上国の輸出所得を安定させるために、IMFの補償融資制度の大幅拡大案がある。提案されている1つの一般的な補償融資制度の自由化があるが現時点でこの拡大制度からの資金供与を期待するのは困難である。更に特別信託基金からの資金を二つの方法でこの拡大補償融資制度に結びつけることが提案されており、1つは、ある特別な場合においては、1人当たり所得が200ドル以下の開発途上国によるこの補償融資制度による借入れについては返済を免除

するといふものであり、一つは、ある特別商品の輸出所得の動向によっては更にこの補償融資制度の利用を認めるといふものである。各条件は、資金受領国の1人当り所得の大きさによって異なるであろう。補償融資制度の新しい内容は1976年に確定されるであろう。この補償融資制度もまた拡大融資制度も、その検討と設立準備手続さが着しく早められない限り1976年中に大幅な資金供給が出来るようになるとは期待できない。

39. IMF出資割当額の平均32.5%の一般増資が現在交渉中であるが実現されるのは、1977年になるものと思われる。非産油途上国についてこの増資額は61億SDRから80億SDRになり、全加盟国について最低増資額は約20%であり、その増資割合に応じて、各IMF借用の利用枠も拡大される。各国増資額はその国の経済に占める外国部門の大きさに応じて決められる。平均より高い成長率をしてきたLDC国は、しばしば外国部門が特に速い拡大をしてきただけに、中進工業国を含めてこうしたLDCは平均以上の増資割当を受けるこ

とになる。これに対し、多くの貧困なLLDCは最低増資割当になろう。MSA全体の現在の出資額は約24億SDRであるから増額分は5億SDR程度になろう。

なお現在、クレジットトランシェ枠の拡大策についても検討がなされており、1976年の信用利用枠は、丁度1977年の増資が仮に実現していれば得られたであろう額に合致する。

40. OECD加盟国と開発途上国との経済関係に関する特別グループとDACによって、MSA及びLLDCに対する債務返済猶予の案が現在考慮されている。オランダによって提案されたこの案は、1975年と76年について政府借款に対するこれら諸国の債務返済を極めて緩やかな条件の下で、延期を認めるというものである。MSA及びLLDCに対するこの債務返済猶予案は主要信用供与国の側に大きな態度の変化がない限り、現状では合意の見通しが無い。

B 援助増大策

41. MSA援助の為に、1974年に国連緊急特別措置が発足した。二国間緊急援助の大幅増大に加えていくつかの国は、現在終結しつつある特別口座へ緊急援助資金を供出した(約275百万ドル)ところもあった。この国連緊急援助は現在国連特別基金に取って代わりつつあるが、この基金への資金供出の約束は未だほんのわずかであり、実際の資金提供は全くなされていない。

42. 1975年7月に世界銀行は、1人当り所得が375ドル以下のLDCに対し、世銀借款とIDA借款の中間の条件による新たな開発援助の提供を旨として第3の窓口と云われる1年間融資制度を発足させた。世銀の通常融資金利を2%分低下させることを旨とした利子補給基金はすでに設立されており、これまでのところ、この基金に対し117百万ドルの供出約束がなされており、第3の窓口融資として1976年以降予想されている約5億ドルの融資を助けることになる。第3の窓口融資は低所得国に限られているのであるが、実際の資金交付

は非常に時間がかかるので、1976年にMSAに大幅援助されることは困難であろう。

43. 1974年11月の世界食糧会議で提案された国際農業開発基金の目的は、一般的に開発途上国の農業開発に資金援助するために(OECD及びOPECからの)資金供給源を増加させようとするものである。現在交渉されているのは、1976年から78年の間に約10億SDRの資金を既存の国際金融機関を通じて供給しようということである。この基金設立の最終結論は未だなされていないが、早ければ、1976年後半には実際の融資実行が始まるであろう。既存の多目的機関を通じて資金供給をするという手続からすると実際の資金交付までには、更に時間がかかることになりそうである。

44. 国際収支援助と援助資金増大の両方にまたがるものとしては、1975年11月のOPEC蔵相会議での合意があり、それは石油価格上昇により大きな被害を受けたLDCを援助するために10億ドルの基金設立を自国

政府に進言するといふものである。この計画は、1976年を目指したものであり、その後の継続については、後に検討されることになる。国際収支援助と開発計画援助のために金利ゼロで長期の融資がなされることになっており、全OPEC国がこの基金に出資しこれを管理するために1つの機関を設立することになっている。この制度の利用者とか、OPECの“通常”援助の外になされるこの制度による資金供給の規模とかについての詳しい内容は不明である。この問題に対するOPECに対する圧力が非常に大きいところから、決定が早急になされ、MSAへの資金供給が1976年中になされる可能性はある。

国連事務総長のMSAC国リスト
(英文のまま 添付のこと。)

The U. N. Secretary-General's list
of most seriously - affected
developing countries

2 August 1974

Bangladesh	Laos
Cambodia	Lesotho
Central African Republic	Madagascar
Chad	Mali
Dahomey	Mauritania
Democratic Yemen	Niger
El Salvador	Pakistan
Ethiopia	Senegal
Ghana	Sierra Leone
Guinea	Somalia
Guyana	Sri Lanka
Haiti	Sudan
Honduras	United Republic of Cameroon
Ivory Coast	United Republic of Tanzania
Kenya	Upper Volta
	Yemen

4 December 1974

Rwanda

1 May 1975

Afghanistan

Burma

Burundi

Cape Verde

Egypt

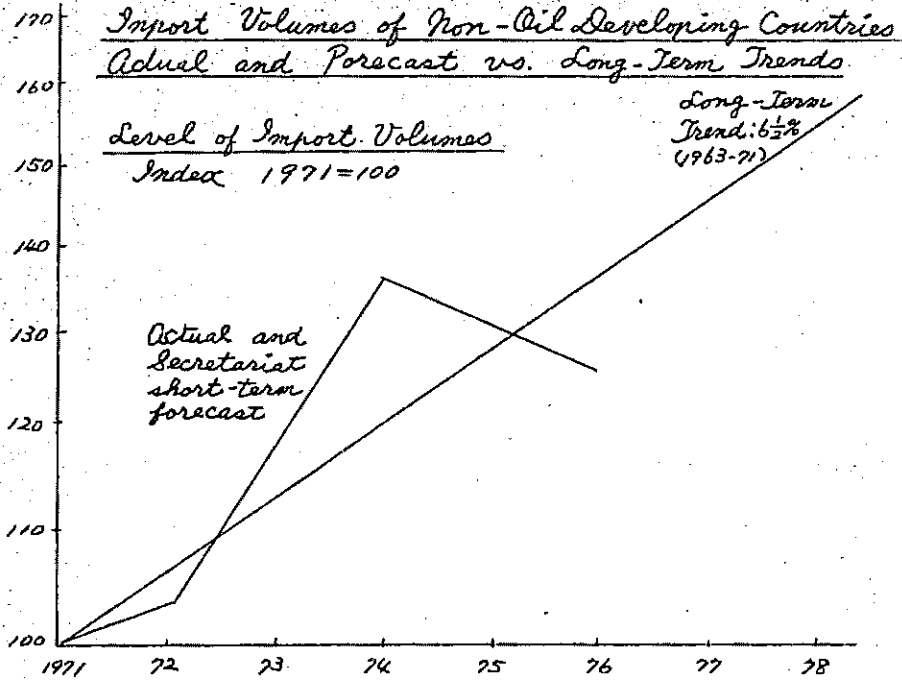
Guinea-Bissau

Mozambique

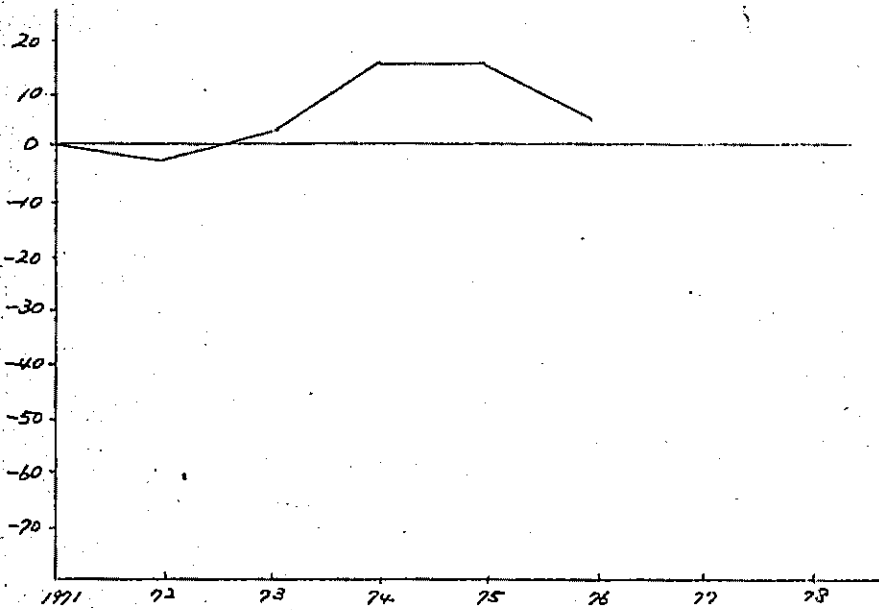
Uganda

Western Samoa

附表 1



附表 2



附表3

ESTIMATED EXTERNAL FINANCING POSITION OF
MSA COUNTRIES

US\$ billion

Current prices and exchange
rates

	<u>1974</u>	<u>1975</u>	<u>1976</u>
	<u>actual</u>	<u>estimate</u>	<u>forecast</u>

Current account deficit
(excluding official
transfers)

	7.6	9	10 - 11
--	-----	---	---------

Financing:

official development
assistance

	4.6	5½	6½
--	-----	----	----

of which: DAC (bilateral)

	2.3		
--	-----	--	--

Multilateral

	1.1		
--	-----	--	--

Non DAC sources

	1.2		
--	-----	--	--

Private flows

	0.7	½	½
--	-----	---	---

of which: from Euro-markets

	0.6		
--	-----	--	--

Financing gap:

	2.3	3	3 - 4
--	-----	---	-------

Use of IMF credit and
reserves

	1.2	1	1
--	-----	---	---

Short-term trade credit
and errors and omissions

(uncovered financing gap)

	1.1	2	2 - 3
--	-----	---	-------

